

五 勤労者の生活状態

(一) 概観

一 勤労者の生活状態は、二八年もひぎつづき好転し、前年につづき家計収入、消費支出、家計収支のすべての面にわたって改善がみとめられた。これを、国民所得の面にとらえても、二八年は二七年にくらべその増加率が若干下廻つてはいるが、それでもかなりの増加を示し、勤労所得では、毎月勤労統計による賃金の増加率を上廻る増加をみせ、国民所得構成における勤労所得の比率は二七年にくらべ更に若干の増加となつた。

二 まず、卸売物価は、二八年は対前年一・四%高と二七年の対前年二・〇%高を幾分下廻る上昇率であつたが、年内の動きでは、二七年の下落傾向とは逆に上昇傾向をたどり、とくに消費財物価は、二七年の対前年一・〇%高から二八年は対前年三・五%高と総合をかなり上廻つた上昇率を示している。

消費着物価も、冷害、風水害の影響或いは公定料金の引上げなどによつて、二八年は二七年の横這いから上昇傾向に転じ、年間平均としては二七年の対前年五・〇%高をややこえて、六・六%(全都市)の上昇となつた(第一一三表参照)。

三 右のような物価の動きに対して、一方、総理府統計局調の家計調査による家計収入では、「世帯主の勤め先収入」は賃金でみたような傾向をうけて、二三・二%増とかなり大巾な増加を示し、「その他世帯員の勤労収入」や「内職収入」等もそれぞれ増加を示したので、これらを合せた実収入としても、二七年に比し二五・〇%の増加となつた。

そのため、消費支出も、二七年にくらべ二三・〇%増となり、この消費支出を消費者物価で除した、いわゆる消費水準(実質家計費)は、二七年にくらべ一五・四%の向上と家計の黒字率も二七年の四・〇%から五・一%へと好転する結果となつた(第一一三表参照)。

第113表 勤労者生活関係諸指標の動き

第113表 勤労者生活関係諸指標の動き

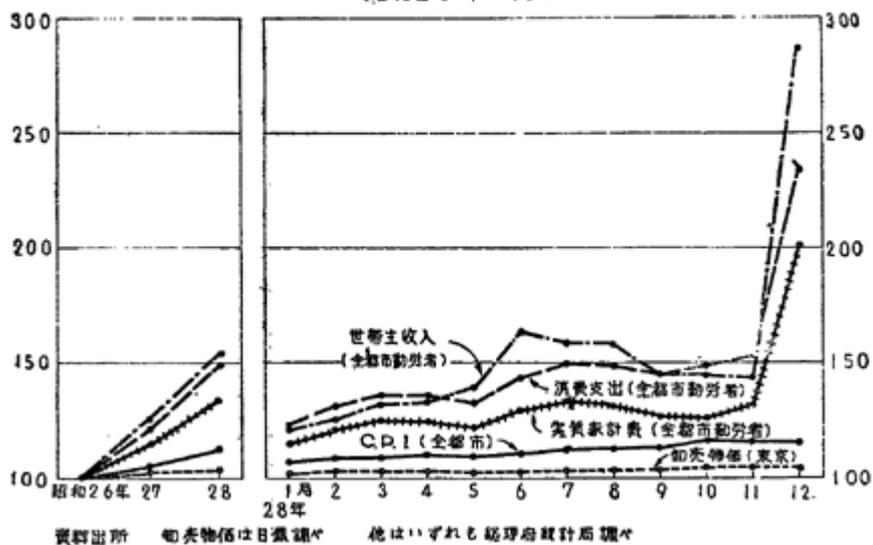
年 月	消費者物価指数 (全都市)	卸売物価指数 (東京)	世帯主収入 (全都市)	消費支出 (全都市)	実質家計費指数		実収支 過不足率 (全都市)
					26年=100 (全都市)	9~11年=100(東京 勤労者)	
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	68.9	+ 1.8 %
27年 //	105.0	102.0	125.6	121.0	115.2	80.2	+ 4.0
28年 //	111.9	103.4	154.7	148.8	133.0	94.0	+ 5.1
28年1月	107.1	101.7	120.9	123.7	115.5	82.5	- 0.4
2 //	108.7	102.5	125.8	131.5	121.0	81.4	+ 6.5
3 //	108.8	102.5	132.5	136.7	125.6	84.4	+ 0.5
4 //	109.5	102.2	133.3	136.3	124.5	82.7	+ 3.5
5 //	108.9	102.3	139.2	133.7	122.8	83.1	+ 4.5
6 //	110.2	102.8	163.3	142.9	129.7	90.8	+12.4
7 //	112.4	103.0	159.5	149.8	133.3	101.8	+ 5.6
8 //	113.6	103.6	158.6	148.8	131.0	91.0	+ 4.9
9 //	113.8	104.3	146.9	145.2	127.6	88.9	+ 3.3
10 //	117.1	104.9	145.3	149.1	127.3	92.8	- 0.5
11 //	116.1	105.1	144.2	153.8	132.5	95.7	- 0.8
12 //	116.2	105.3	287.2	234.0	201.4	147.7	+13.1
28年の 対前年比	106.6	101.4	123.2	123.0	115.4	117.2	127.5

資料出所 1) 卸売物価指数は日銀資料、消費者物価指数は総理府統計局、
9~11年基準実質家計費指数は経済審議庁資料。

2) 他はいずれも、総理府統計局「家計調査」全都市勤労者世帯の
分による。

第33図 勤労者生活水準主要指標の動き

第33図 勤労者生活水準主要指標の動き
(昭和26年=100)



このように、二八年中の勤労者生活は、全般的にみて、かなり向上したといえるのであるが、次にはこれらの点につきやや詳細に検討してみよう。

五 勤労者の生活状態

(二) 消費者物価の動向

(1) 卸売物価の動向

四 まず、消費者物価を規定する卸売物価の動向についてみると、二八年は二七年にくらべて一・四%の上昇をみた。これは、二七年の二・〇%上昇に比すれば若干鈍い上昇率であるが、年間の推移では、二七年が、二六年一二月の戦前(九～一一年平均=一)に対する三五六倍から毎月下落して一二月には三四二倍と三・九%の下落を示したのに対し二八年は、二七年一二月の三四二倍から一進一退しつつもジリ高傾向をたどり一〇月以降は戦後最高記録を更新しつつ一二月には三六一倍の高水準に達し、前年一二月に比し五・四%の上昇となつた(第一一四表参照)。

五 これを、生産財、消費財別にみると、生産財では、前年に比し〇・一%の下落であるのに対し、消費財では三・五%の上昇となつており、これを、二七年において生産財が対前年二・六%の上昇、消費財が一・〇%の上昇であつたのにくらべると、その関係は逆転している。

第114表 卸売物価の動き

第114表 卸売物価の動き(東京)

昭和9~11年平均=1.0

年 月	総平均	生産財	消費財
昭和22年平均	48.2	44.8	50.2
23 //	127.9	110.8	144.5
24 //	208.8	171.4	248.8
25 //	246.8	222.1	267.4
26 //	342.5	341.6	325.2
27 //	349.2	350.6	328.3
28 //	354.0	350.4	339.7
27年12月	342.3	343.8	321.5
28年1月	348.6	344.9	334.7
2 //	351.1	346.7	337.9
3 //	351.0	349.4	334.0
4 //	350.0	347.4	334.4
5 //	350.3	348.5	333.7
6 //	351.8	349.3	336.1
7 //	352.8	347.9	340.3
8 //	354.7	351.6	339.5
9 //	357.4	353.2	343.9
10 //	359.3	354.2	346.8
11 //	360.1	355.7	346.5
12 //	360.8	355.8	348.1
28年の 対前年比	101.4	99.9	108.5
28年12月の対 前年同月比	105.4	103.5	103.3

資料出所 日本銀行調

とくに、年間消費財の上昇傾向は生産財に比し、かなり急激で、二七年一二月に消費財は対戦前三二二倍の水準にあつたのが、五月以降風水害、冷害等の影響を受けて、毎月漸騰し、一二月には一二四八倍に達し、前年一二月に比し八・三%の上昇となつた(第一一四表参照)。

六 卸売品目中消費に関係の深いとみられるものの物価を項目別にみると、建築材料を筆頭に、食用農産物、「その他食料品」、燃料がそれぞれ上昇しているのに対し、一方繊維品をはじめその他の項目では三・三%の下落となつている。

七 しかし、繊維品は、二七年の二〇・三%の大巾下落と比較すればその下落傾向は著しく鈍化し、とくに年内の動きとしては、むしろ大体一貫して上昇している。これは、いわゆる二七年来の消費需要の旺盛と二八年に入つてからの輸出の堅調、さらに二八年度下半期の繊維原料の輸入外貨割当制限の予想に伴う思惑及び二七年来の操短の影響等の諸要因がからみあつたためである。

第115表 項目別卸売物価の動き

第115表 項目別卸売物価の動き (東京) (昭和9~11年=1.0)

年 月	食 用 農産物	其 他 食料品	織 雑 品	燃 料	金 属 及 金 属 製 品	建 築 材	化 学 製 品	雑 品
昭 和 27年	290.9	314.8	410.4	322.4	365.6	351.6	307.0	264.6
28年	312.1	311.7	396.6	328.5	345.1	427.9	284.4	249.8
27年12月	280.2	317.5	373.3	338.6	349.2	374.5	290.3	250.2
28年1月	304.8	316.6	381.8	337.0	349.0	375.9	293.2	249.7
12月	315.4	322.9	404.7	330.4	341.7	474.9	273.5	250.5
28年の対前年比	107.3	101.5	96.7	101.9	94.4	121.7	92.6	94.4
28年12月の対前 年 同 月 比	112.6	101.7	108.4	97.6	97.9	126.8	94.2	100.1

資料出所 日本銀行調

八また、最も上昇の著しかつた建築材料は、一月の対戦前三七六倍から六月の微落を除き毎月一貫してかなり大巾なと昇傾向をたどつている。とくに下半期以降の上昇には顕著なものがあつて、一二月には四七五倍となつているが、これは森林法による伐材制限と水害による需要増及び生産県における水害等が影響している(第一一五表参照)。

このように、消費財関係物価が生産財関係物価とは逆に年内ほぼ一貫して上昇したことは、消費者物価の上昇に少からぬ影響を与えた。

五 勤労者の生活状態

(二) 消費者物価の動向

(2) 消費者物価の動向

九つぎに、消費者物価の動向についてみると、前述の卸売物価の動向とほぼ似かよつた動きがみとめられた。すなわち、二六年基準の総合指数で、二八年は一一一・九と二七年を六・六%上廻つている。

年間の動きでは、年初の一〇七・一以後各月上昇をつづけ、一〇月には二七・一と二六年以来の最高水準に達したが、その後一一月、一二月はほぼ横這いで推移した。

このような年間の動きは、二七年が年内ほぼ一貫して横這い傾向を持続したのと、かなり異つた傾向を辿つたことを示すものである(第一一六表参照)。

一〇つぎに、費目別指数についてみると、まず光熱が最高の上昇率を示して、対前年一二・二%上昇となつているが、これは二七年一一月のガス料金の改訂、年間を通しての薪炭類の値上り等に起因している。ついで主食が対前年一〇・五%高となつており、これは、年初における主食の公価改訂(精米一〇キロ、六二二〇円から六八〇円、外米一〇キロ、五五五円から五八〇円)があつたこと及び三、四月以降の闇米の値上り傾向、秋には水害と冷害とによりさらに闇米価が上昇したこと等に起因している。

第116表 消費者物価の動き

第116表 消費者物価の動き (全都市)
(昭和26年=100)

年	月	総合	食料計	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑
昭和22年	平均	38.2	46.2	42.6	48.7	39.4	28.4	35.8	21.2
	23 "	69.9	77.2	77.6	77.1	73.4	62.5	60.3	53.7
	24 "	92.2	97.0	89.0	102.8	99.4	80.2	78.6	81.5
	25 "	85.9	86.8	88.8	85.5	78.5	86.6	80.2	86.1
	26 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27年	平均	105.0	103.8	109.9	100.1	85.5	118.3	109.1	116.8
	1～6月	104.5	103.6	109.0	100.3	87.0	115.5	108.7	115.1
	7～12月	105.4	104.0	110.8	99.8	84.1	121.2	109.8	118.5
28年	平均	111.9	110.0	121.4	102.9	85.2	132.7	120.7	127.5
	1～6月	108.9	106.4	117.1	99.6	83.1	130.9	117.9	125.2
	7～12月	114.9	113.6	125.7	106.1	87.4	134.5	123.5	129.8
	28年の対前半比	106.6	106.0	110.5	102.8	99.6	112.2	110.5	109.2
	28年12月の対前 年同月比	111.1	113.0	115.4	111.4	107.9	110.0	111.7	108.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) 月別数字については、附属統計表参照。

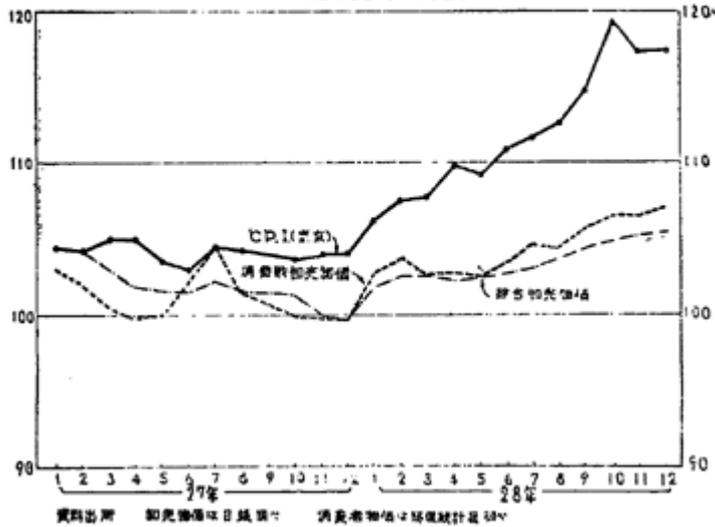
一 一 また、主食と同一の上昇率を示した住居は二七年一二月の家賃の統制価格の改訂(主要都市平均で約六割の引上げ)や、建築材料等の値上りがあつたことが、その上昇の主因であつた。(第一一六表参照)。

一 二 さらに、雑費も対前年九・二%高と、かなりの上昇となつてゐるが、これは主として年初から一貫してみられた料金関係の価格改訂によりもたらされたものである。

(注) この料金価格の引上げを東京についてみると、一月運賃、理髪料、二月入浴料、三月新聞、雑誌代、四月授業料等の引上げがあり五月以降でも映画電話料及びかさねての理髪料及び雑誌代の引上があつた。

第34図 卸売物価と消費者物価の月別動き

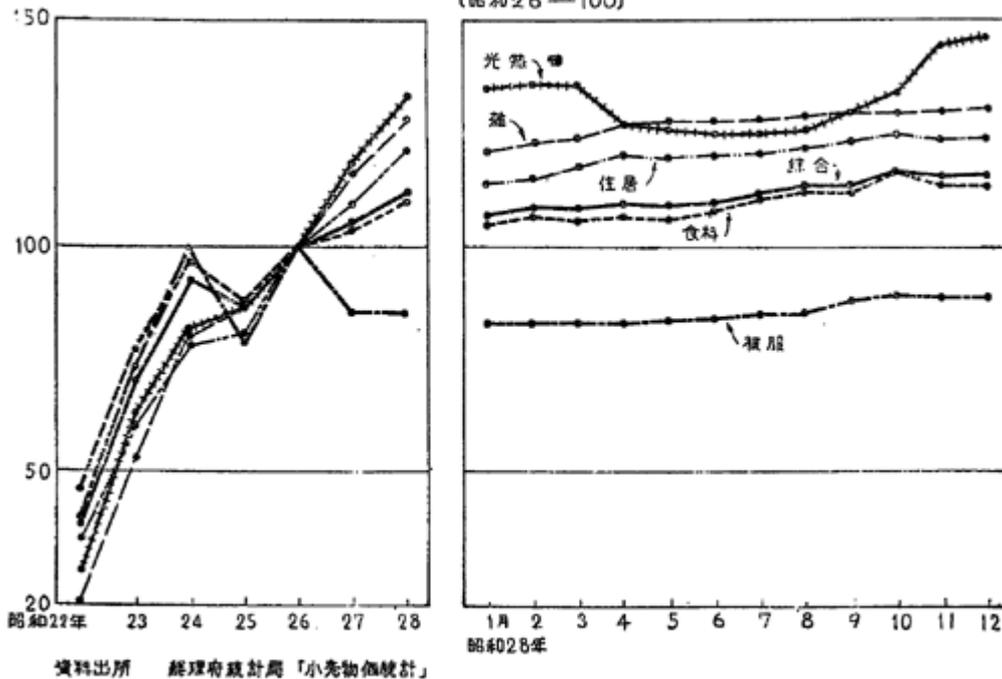
第34図 物価指数と消費者物価の月別動き(東京)
(昭和26年=100)



一三 つぎに非主食は対前年二・八%上昇となつているが、年間の動きでは、上半期はほぼ横這い、七月以降になるに及んで、天候異変や水害等の影響でジリ高傾向となり、一〇月では六月の約一割高にまで達し、それ以降は下落をみせている。

第35図 費目別消費者物価の動き

第35図 費目別消費者物価の動き(28都市)
(昭和26年=100)



第117表 戦前基準消費者物価指数の動き

第117表 戦前基準消費者物価指数の動き (東京)
(昭和9~11年平均=1.0)

年	総合	食料	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑
昭和27年平均	266.2	315.6	295.6	325.9	400.6	195.9	114.0	228.5
28年 "	286.2	338.2	334.3	338.7	395.4	218.8	124.1	253.4

資料出所 総理府統計局

第118表 料金関係物価の戦前戦後の比較

第118表 料金関係物価の戦前戦後の比較 (昭和8年基準) (東京)

項目	単 位	23年 12月	項目	単 位	28年 12月
電 燈	30KWH	116倍	バ ス	都バス1区	150倍
瓦 斯	45立方米(3600カ ロリー)	247	新 聞	1カ月	284
水 道	15立方米	121	ラ ジ オ	1カ月	67
郵 便	葉書1枚	333	映 画	封切館	169
電 話	公衆電話1通話毎	200	入 浴	大人1回	300
電 報	基本料10字以内	240	理 髪	大人狭刈	533
貨 物	5級品 200km 迄 当貨車扱	197	ク リ ー ニ ン グ	背広三ツ組	161
鉄 道	旅客1km毎	135	宿 泊	普通1泊2食付	275
電 車	都電1回	143			

資料出所 日本銀行

一四 最後に、被服についてみると、項目中唯一の下落(対前年〇・四%減)を示している。しかし、これも二七年が対前年一四・五%の下落を示したのにくらべれば、その下落率が鈍化し、かつ、二七年が全体として下落歩調であつたのに、二八年は年間の動きとしては、むしろ上昇傾向を持続した(第一一六表参照)。

一五 ここで、二八年の物価水準を戦前基準消費者物価指数(東京)によつて入ると、戦前の二八六倍に達している。費目別では被服の三九五倍が最高で、ついで食料関係の三三八倍、さらに雑費の二五三倍となつているが、これらはいずれも家計支出中高い割合を占めている関係上、家計への影響度はかなり大きい(第一一七表参照)。

第119表 消費者物価地域差の動き

第119表 消費者物価地域差の動き

都 市	22年平均	23年平均	24年平均	25年平均	26年平均	27年 7～12月	28年 7～12月
全 都 市	—	—	—	—	93.1	100.0	100.0
東 京 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.8	108.0
横 浜 市	86.7	101.4	98.8	97.7	98.0	104.2	106.0
名 古 屋 市	97.7	88.6	94.4	92.2	92.7	99.0	101.1
京 都 市	100.8	91.6	96.0	94.0	97.6	106.5	106.9
大 阪 市	105.4	97.9	100.2	98.6	100.9	106.2	104.9
神 戸 市	105.0	98.1	99.0	99.0	101.3	107.8	106.7
札 幌 市	—	87.2	90.6	93.5	94.6	105.8	102.8
帯 広 市	—	—	—	—	93.0	103.6	103.5
青 森 市	72.0	75.1	79.8	82.5	84.0	97.4	94.7
仙 台 市	75.2	84.0	82.4	86.9	87.8	96.1	94.7
高 崎 市	79.0	83.3	86.6	89.1	89.8	94.1	97.5
千 葉 市	89.1	88.6	91.8	94.7	94.7	95.3	99.0
富 山 市	69.9	74.9	85.2	90.1	89.1	95.8	96.4
甲 府 市	75.0	81.6	85.4	86.1	87.5	94.3	96.4
松 本 市	73.5	75.1	82.2	84.0	85.7	96.0	95.9
浜 松 市	—	—	—	—	94.0	100.0	104.7
松 阪 市	—	—	—	—	88.5	97.0	97.3
大 津 市	80.3	81.2	90.0	91.1	92.9	101.3	100.7
奈 良 市	93.4	76.9	93.7	94.4	96.3	101.7	101.6
鳥 取 市	75.7	73.7	80.3	82.8	83.8	94.9	94.5
広 島 市	87.8	82.3	88.1	91.0	92.4	102.1	101.7
防 府 市	—	—	—	—	88.8	100.7	99.3
徳 島 市	77.4	79.2	85.0	86.3	87.8	96.3	95.7
今 治 市	—	—	—	—	87.0	95.4	93.1
福 岡 市	—	—	—	—	94.4	104.7	104.8
長 崎 市	—	—	—	—	91.4	103.0	101.7
都 城 市	70.1	73.7	83.0	83.1	83.5	96.5	95.4
鹿 児 島 市	—	—	—	—	84.8	99.5	99.2

資料出所 総理府統計局「小売物価地域差指数」 但し26年迄は「消費者物価地域差指数」、両者の直接比較は不可能である。

(注)なお、日銀資料によつて、二八年一二月の公定料金関係の戦前倍率(昭和八年基準)をみると、第一一八表のごとく、ラジオ、水道、電燈、鉄道運賃等いずれも一五〇倍以内の低い倍率に止まっていることが目立っている。しかし一方理髪料の五三三倍、郵便代の三三三倍、入浴料の三〇〇倍等かなりの騰貴倍率を示しているものもあることも看過できない(第一一八表参照)。

五 勤労者の生活状態

(二) 消費者物価の動向

(3) 消費者物価の地域差の状況

一六 つぎに消費者物価の地域差を総理府統計局資料(二六年迄は消費者物価地域差指数,二七年,二八年比較は小売物価地域差指数)によつて入ると1その格差は,戦後経済の回復に伴つて,年をおうごとに縮小を示してきている。

そしてこの傾向は二七年から二八年にかけてもみられるところであるが,ただ冷害の影響を受けた一部都市の人は,これと別の動きを示している(第一一九表参照)。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

一七 さて前述のような物価動向のもとで、勤労者世帯の家計は、本年どのように推移したであろうか。これを、総理府統計局の家計調査(F・I・E・S)によつてみていくことにしよう。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(1) 家計収入の動き

一八 まず、勤労者の収入の動きであるが、全都市勤労者世帯の「世帯主勤め先収入」は二七年より二三・二%のかなりの増加となつた。これは、毎月勤労統計による常用労働者の調査産業総数の現金給与総額が一六・〇%の増加を示したのにくらべれば、若干上廻つた増加率となつている(第一二〇表参照)。

第120表 実収入の動き

第120表 実収入の動き
(全都市勤労者世帯)

年	月	実収入	勤 労 収 入				その他の 実 収 入
			勤労収入 計	世帯主 収 入	その他世 帯員収入	内 職 収 入	
		円	円	円	円	円	円
実	昭和 27 年平均	20,822	19,856	17,320	2,219	317	966
	1～6月	18,467	17,575	15,365	1,953	257	892
	7～12月	23,176	22,137	19,276	2,485	376	1,040
	28 年平均	26,025	24,753	21,341	2,896	516	1,272
額	1～6月	22,770	21,648	18,735	2,462	451	1,122
	7～12月	29,281	27,860	23,948	3,330	582	1,421
	28年の対前年比	125.0	124.7	123.2	130.5	162.8	131.7
比	昭和 27 年平均	100.0	95.4	83.2	10.7	1.5	4.6
	1～6月	100.0	95.2	83.2	10.6	1.4	4.8
	7～12月	100.0	95.5	83.2	10.7	1.6	4.5
	28 年平均	100.0	95.1	82.0	11.1	2.0	4.9
	1～6月	100.0	95.1	82.3	10.8	2.0	4.9
	7～12月	100.0	95.1	81.8	11.3	2.0	4.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

これを年内の動きについてみると、年初はかなりの増加を示したが、秋ごろよりやや鈍化の傾向がみられた。

一九 臨時収入は、二七年にひきつづき二八年もかなり増加し、上半期の世帯主の臨時収入は、二七年同期の二倍弱の水準にまで達し、下期でも同じく前年同期の一・五倍強の増加となつている。とくに一二月の臨時収入は、一八、七六四円で定期収入の九〇・四%(前年同期七四・六%)とかなり高い割合を示したことが注目される(第一二一表参照)。

二〇 つぎに、世帯主以外の収入についてみると、世帯員収入、内職収入ともに、「世帯主の勤め先収入」の増加率を上廻る増加率を示している。

なお、「勤労収入以外の実収入」についても二七年の三割以上の増加となつている。以上の結果、勤労者世帯の実収入は二六、〇二五円と二七年を二五・〇%上廻つた水準に達した(第一二〇表参照)。

第121表 世帯主勤め先収入の動き

第 121 表 世帯主勤め先収入の動き
(全都市勤労者世帯) (単位円)

年 月	総 額	定 期 収 入	臨 時 収 入	副 業 収 入
昭和27年平均	17,320	15,274	2,025	21
1～6月	15,365	14,476	871	18
7～12月	19,276	16,072	3,180	24
28年平均	21,341	18,121	3,185	35
1～6月	18,735	17,200	1,507	28
7～12月	23,948	19,043	4,863	42

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第122表 実収入構成の戦前戦後の比較

第 122 表 実収入構成の戦前戦後の比較
(東京勤労者世帯) (単位 %)

年	実収入 合 計	世帯主 本業収 入	その他 勤労収 入	その他 実収入
9～11年平均	100.0	88.1	2.0	9.9
28年 平 均	100.0	83.2	12.8	4.0

資料出所 戦前は内閣統計局「家計調査」

戦後は総理府統計局「家計調査」

二一 つぎに、東京勤労者世帯について戦後の実収入構成を戦前と比較すると、逐年その構成は戦前に近づきつつあるが、二八年においてもなお世帯主収入の地位の低下がみとめられると同時に、「その他の実収入」比率も半減しており、反面「その他の勤労収入」の比重が増加している。これらは調査対象の相異による誤差等も考慮しなければならないが、一応戦前戦後の家計収入構造の変化を示すものといえよう(第一二二表参照)。

二二 ここで、減税が家計収入に及ぼした響影をみると、二八年一月の減税の影響で勤労者世帯の可処分所得の割合は前年よりも増加した。すなわち、二八年一月の減税は、基礎控除五万円から六万円に引とげられ、勤労控除も最高三万円から四万五千円とされ、さらに、扶養控除も三人まで一人当り二万円であつたものが、最初の扶養親族については三万五千円と新たな区分が設けられた。また、税率については従前は八万円未満

二〇%,八万円超一二万円未満二・五%となっていたのが,改訂で新たに二万円未満一五%という区分が設けられ,さらに七万円未満二〇%,七万円超一二万円未満二五%となった。

二三 そのため,先にみたごとく年間世帯主収入がかなり増加しているのに,勤労所得税の絶対額としては,二七年よりむしろ上廻つたが,収入に対する割合としては減少し,これが二八年の生活向上の一因となつたことは疑いない。

二四 最後に,以上の二八年の収入水準を経済審議庁資料によつて戦前(九~一一年平均)と比較すると,東京勤労者世帯の実収入は,戦前の二九二倍,実質水準としても一〇一・九と約二%上廻つた水準に達している。

しかし,この間における租税の増加分を考慮すれば,実際の可処分所得の水準としては,未だ戦前の水準に達していないと推定される。すなわち,戦前の負担費は実収入の僅か〇・八%にすぎなかつたが,二八年は一〇・二%にのぼつている(第一二四表参照)

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(2) 家計収支

二五 つぎに家計収支の過不足状況を入ると、前述のような実収入の二五・〇%増に対して、実支出の増加は二三・五%であつたため、その過不足額では黒字率五・一%と二七年の黒字率四・〇%を上廻つた(第一一三表参照)。

二六 収支過不足の年間の動きをみると、おおむね、年央では黒字率が高かつたが、下半期に向うにしたがつて漸次縮少し、一〇、一一月には若干の赤字を示すにいたつている。

しかし、これには大なり小なり季節的なものが相当含まれている。

二七 なお、勤労収入と実支出の過不足状況をみると、二七年まで戦後各年とも赤字であつたものが、二八年には、僅かながら黒字を示すにいたつている。これは多分に臨時収入の増加に起因するもので、平月では依然大部分の月が、勤労収入だけで実支出を完全に賄うまでにはいたつていない。

二八 なおここで収支の過不足状況につき、戦前と比較してみると、東京勤労者世帯で、戦前が黒字率九・〇%を示していたのに対し、二八年はまだ四・四%にとどまつている(第一二四表参照)。

第123表 家計収支過不足の状況

第 123 表 家計収支過不足の状況 (全都市勤労者世帯)

年 月	実 収 入 (A)	勤 労 収 入 (B)	実 支 出 (C)	A-C	
				A	B
27 年 平 均	円 20,822	円 19,856	円 19,991	% + 4.0	% - 0.7
1 ~ 6 月	18,467	17,575	17,863	+ 3.3	- 1.6
7 ~ 12 月	23,176	22,137	22,121	+ 4.6	+ 0.1
28 年 平 均	26,025	24,753	24,687	+ 5.1	+ 0.3
1 ~ 6 月	22,770	21,648	21,681	+ 4.8	- 0.2
7 ~ 12 月	29,281	27,860	27,695	+ 5.4	+ 0.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」
(注) 月別数字は巻末附属統計表参照。

第124表 戦前戦後の実収支過不足率と負担費率の比較

第 124 表 戦前戦後の実収支過不足率
と負担費率の比較
(東京勤労者世帯) (単位 %))

年	実収支過 不足率	負担費率
9～11年平均	+ 9.0	0.8
28年平均	+ 4.4	10.2

資料出所 戦前は内閣統計局「家計調査」
戦後は総理府統計局「家計調査」

(注)以上のべた家計収支状況は全調査世帯の平均的数字であり、しかもF・I・E・Sにおいては調査世帯が毎月1/6ずつ交代しかつ収支過不足には手持現金の増減が含まれていないことなどを注意すべきである。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(3) 消費支出及び消費水準の動向

(イ) 全体の動き

二九 家計収入の顕著な増加をうけて、消費支出も二八年は、大巾に増加した。すなわち、全都市勤労者世帯の消費支出(五人三〇日換算)は、二八年平均で二二,三五〇円と二七年を二三・〇%上廻つた(第一二五表参照)。

これを、年内の動きでみると、一片以降ほぼ一貫して増加しているが、秋ごろからは多少上昇率の鈍化傾向がみうけられる。

三〇 つぎに、二六年基準の消費水準(消費支出を消費者物価で除したものの、いわゆる実質家計費指数)の動きをみると、二八年は、一三三・〇と二七年を一五・四%上廻つているが、これは、二七年における対前年上昇率(一五・二%)をやや上廻る上昇率となつている(第一二六表参照)。

第125表 消費支出の動き

第 125 表 消費支出の動き (全都市勤労者世帯)
(単位 円)

年 月	総 計	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑 費
		計	主 食	非 主 食				
昭和26年 平均	15,021	7,531	2,743	4,788	2,043	791	717	3,934
27年 "	18,178	8,508	3,105	5,403	2,677	1,010	908	5,075
1～6月	16,432	7,836	2,904	4,932	2,075	974	760	4,787
7～12月	19,924	9,181	3,306	5,875	3,220	1,046	1,055	5,362
28年 平均	22,350	10,061	3,801	6,260	3,184	1,240	1,250	6,615
1～6月	20,151	9,317	3,526	5,791	2,567	1,159	994	6,114
7～12月	24,548	10,805	4,076	6,729	3,801	1,321	1,506	7,115
28年の対前年比	123.0	118.3	122.4	115.9	118.9	122.8	137.7	130.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 5人、30日換算したもの。

昭和28年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(3) 消費支出及び消費水準の動向

(ロ) 費目別の動き

三一つぎに消費支出の動きを費目別にみると、二八年において費目中最高の増加率を示したのは、住居賃(対前年比三七・七%増)で、ついで雑費(同三〇・三%増)、光熱(同二二・八%増)被服(同一八・九%増)及び食料(同一八・三%増)の順となつている(第一二五表参照)。

三二 このため、費目別割合としては、食料費率(エンゲル係数)が、二八年は四五・〇と二六年、二七年よりも更に減少し、これに対し二次的消費支出たる雑費及び住居費の比率がやや増大してきている。

一方、被服費率は、一四・二と二七年にくらべ若干減少はしてきているが、二六年よりはやや高くなつている。

以上の消費支出及び消費水準の動きを以下費目別にやや詳細に述べよう(第一二七表参照)。

(注)総理府統計局の家計調査は、二八年一月に修正が行われ、従前品目分類がとらしていたものが、二八年一月以降は用途分類となつた。このため、二七年以前と二八年との費目別比較はそのままでは不可能である。そこで、本分析においては、二八年一カ年間に於ける両分類の費目別格差を用いて、二六、二七両年の品目分類による支出金額を、用途分類による費目別支出金額に推定修正したものをを用いた。したがって、二六年基準消費水準指数もこの修正値にもとづいたものである。

第126表 消費水準の動き

第126表 消費水準の動き (全都市勤労者世帯)
(昭和26年=100)

年 月	総合	食 料			被服	光熱	住居	雑
		計	主食	非主食				
昭和22年 平均	84.2	84.1	89.4	84.0	62.2	97.8	82.2	103.6
23年 //	86.1	91.0	96.9	90.9	68.6	81.9	90.0	83.9
24年 //	90.8	97.6	115.7	91.3	67.4	83.4	105.2	85.7
25年 //	97.2	101.4	108.3	101.1	95.4	92.1	101.5	92.1
26年 //	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27年 //	115.2	108.9	103.0	112.7	152.9	107.9	115.9	110.4
28年 //	133.0	121.5	114.2	127.0	182.5	118.2	144.4	131.8
対前年比	115.4	111.6	110.9	112.7	119.4	109.5	124.6	119.4

資料出所 総理府統計局 「家計調査」により算定したもの。但し25年以前は一般世帯

第127表 消費支出構成の動き

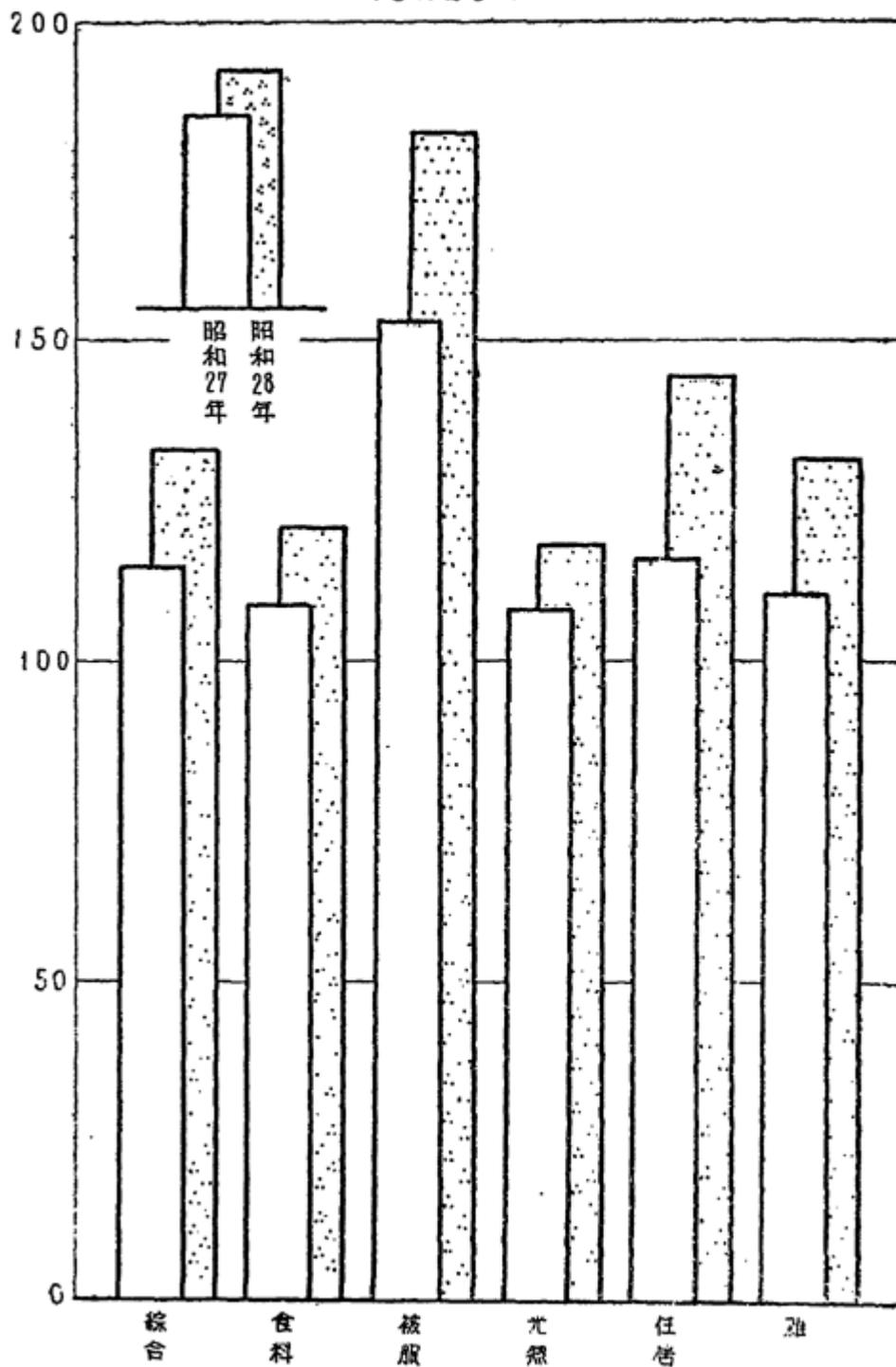
第127表 消費支出構成の動き (全都市勤労者世帯)
(単位 %)

年 月	総計	食 料			被服	光熱	住居	雑
		計	主食	非主食				
昭和26年 平均	100.0	50.1	18.2	31.9	13.6	5.3	4.8	26.2
27年 //	100.0	46.8	17.1	29.7	14.7	5.6	5.0	27.9
1~6月	100.0	47.7	17.7	30.0	12.6	5.9	4.6	29.2
7~12月	100.0	46.1	16.6	29.5	16.5	5.2	5.3	26.9
28年 平均	100.0	45.0	17.0	28.0	14.2	5.6	5.6	29.6
1~6月	100.0	46.2	17.5	28.7	12.7	5.8	4.9	30.4
7~12月	100.0	44.0	16.6	27.4	15.5	5.4	6.1	29.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第36図 消費者水準の動き

第36図 消費者水準の動き
(昭和26年=100)



資料出所 総理府統計局「家計調査」(全都市、勤労者世帯)

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(3) 消費支出及び消費水準の動向

(ロ) 費目別の動き

(A) 食料の動き

三三 まず、食料の消費水準についてみると、二八年は、二七年を一一・六%上廻つて、二六年基準で一二一・五に達した。

これを主食、非主食別にみると、主食では、二七年を一〇・九%、非主食では、一二一・七%といずれも一割以上上廻つた。

とくに、主食では二八年中価格の騰貴が著しかつたにもかかわらず、主食購入の質的向上がみられ、麦類及び同製品等の購入量が低くなつた反面、米類の購入が高まつている。

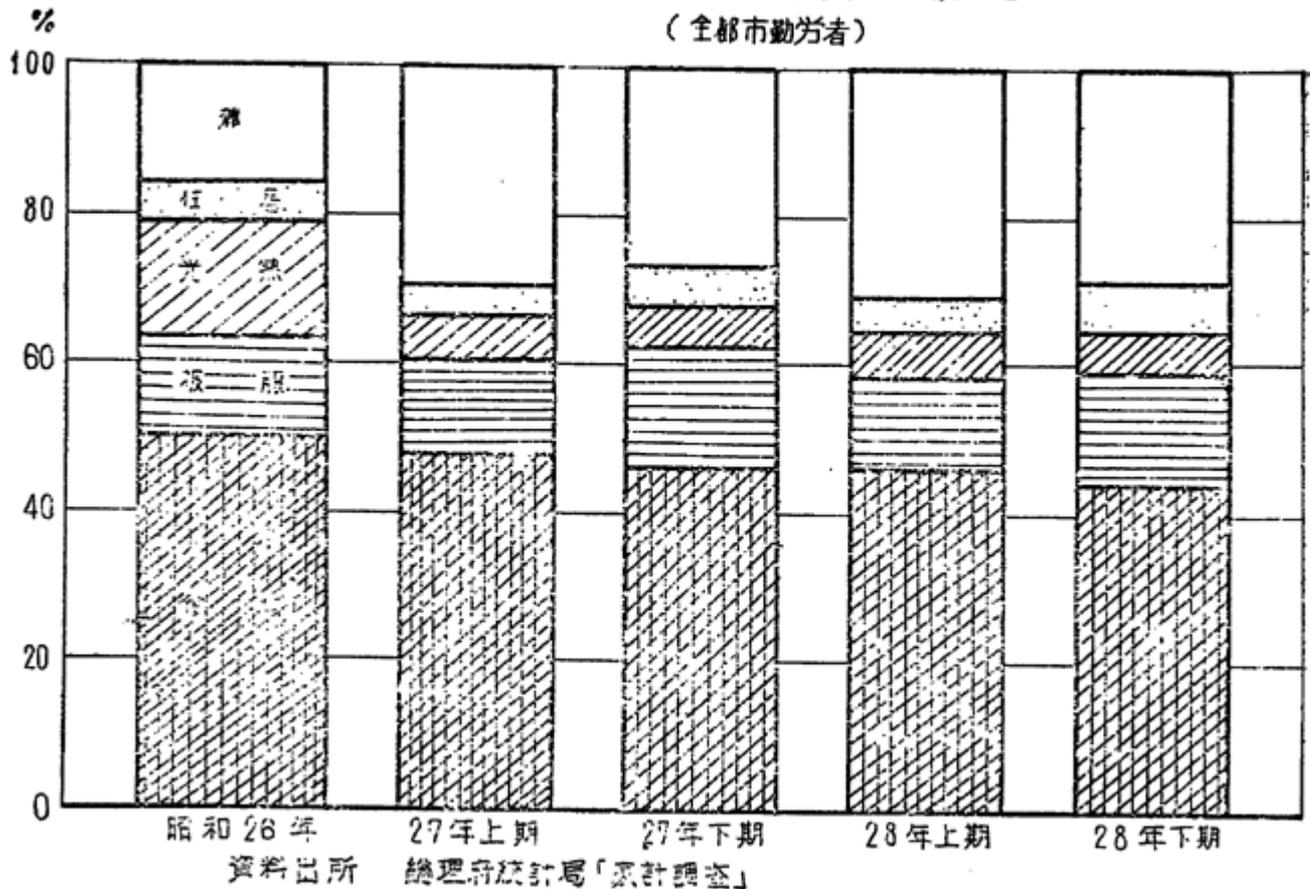
三四 非主食についても、その消費内容は、酒、菓子、果実、魚介等どちらかといえば、上級品目の支出が伸び、実質的な消費水準としてみても、二七年に対し二八年は、酒類では三割増、魚介、菓子及び果実、飲料等は二割増、肉及び乳卵類は一割増と、二七年にひきつづき改善している(第一二八表参照)。

三五 ここで、厚生省国民栄養調査によつて、東京都一般世帯の成人男子一人一日当り栄養摂取社についてみると、カロリー、蛋白質ともに、ここ二、三年来足踏状態にあり、動物性蛋白質が僅かではあるが増加傾向を維持している。

第37図 消費支出構成の動き

第37図 消費支出構成の動き

(全都市勤労者)



これは、一般的にいつて、食生活が量としては一応の標準に到達して、ようやく質的な改善の段階に入っていることを物語るものと考えてよいであろう(第一二九表参照)。

三六 なお、ここでILOの資料により、一人一日当り供給カロリー及び一人一年間当り食料供給量の国際比較をしてみると、まずカロリーでは、一九五一年～五二年において、日本では、二一三〇カロリーとインドよりは上廻っているが、米国にくらべれば、約三分の二程度にとどまり、また、同じ敗戦国たる西ドイツやイタリアよりも下廻っている。しかし、これらの国際比較については、環境、体格等のちがいを考慮する必要がある。

三七 また、一人当り年間食糧供給量をみると、一九五一年～五二年においては、日本は穀類では、一五二・七キロ、と本なりの高水準にある。穀類以外では、肉類の代りに魚介類が多く、また脂肪、牛乳、卵等の食品では、日本をはじめアジア各国に比しその供給量は少い(第一三〇表及び第一三一表参照)。

第128表 非主食消費の動き

第128表 非主食消費の動き (全都市一般世帯)

年	非主食計	魚介類	肉及乳卵類	野菜及複合食品	調味料	菓子及果物	酒類	飲料	料外食
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
金額 昭和27年平均	5,714 (100.0)	993 (17.4)	790 (13.8)	1,586 (27.7)	678 (11.9)	914 (16.0)	369 (6.5)	123 (2.1)	261 (4.6)
28年#	6,531 (100.0)	1,333 (20.4)	937 (14.3)	1,651 (25.3)	747 (11.4)	1,127 (17.3)	439 (6.7)	149 (2.3)	148 (2.3)
実質 昭和27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年#	110.0	125.8	113.1	94.5	114.4	129.2	133.1	120.4	53.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 外食は分類の相違により比較できない。

第129表 栄養摂取量の動き

第129表 栄養摂取量の動き (東京都一般世帯)

項目	24年	25年	26年	27年	28年
成人換算率					
蛋白質	0.867	0.862	0.882	0.885	0.839
熱量	0.806	0.880	0.829	0.833	0.839
蛋白質計(グラム)	(76.5) 66.3	(79.0) 69.0	(76.5) 67.5	(76.8) 67.9	(74.2) 65.9
動物性	(21.0) 18.3	(23.2) 20.0	(23.9) 21.1	(25.4) 22.5	(25.8) 22.9
植物性	(55.5) 48.1	(55.8) 49.0	(52.6) 46.4	(51.4) 45.4	(48.4) 43.0
熱量(カロリー)	(2,456.9) 1,980.3	(2,410.9) 1,948.0	(2,408.6) 1,996.7	(2,353.4) 1,960.4	(2,265.2) 1,900.5

資料出所 厚生省「国民栄養調査」

(注) 1) 一般世帯には農家、非農家が含まれる。

2) 括弧内は成人換算値。

第130表 一人一日当り食糧供給カロリー

第130表 一人一日当り食糧供給カロリー (1951~1952年)

	日本	米 国	イ ン ド	西 独	イ タ リ ー	英 国
合 計	2,130	3,157	1,587	2,759	2,485	2,990

資料出所 ILO「Year Book 1953」

第131表 一人一年間当り食料供給量の国際比較

第131表 一人一年間当り食糧供給量の国際比較 (1951~1952年)

(単位 kg)

国	穀類	肉類	魚介類	脂肪	牛乳	卵	球根類	果物及野菜	堅果類	砂糖及蜜類
日本	152.7	1.9	18.6	1.3	6.1	2.1	57.2	84.8	5.1	8.0
米 国	75.2	76.2	5.3	19.7	253.0	22.4	46.0	197.5	7.1	49.0
イ ン ド	106.3	1.4	1.8	2.9	46.2	0.1	8.6	29.2	21.4	12.9
西 独	99.4	38.0	7.1	20.6	160.0	7.4	181.0	97.0	2.3	24.7
イ タ リ ー	153.0	16.0	6.4	11.4	90.0	6.8	38.5	151.8	15.0	13.1
英 国	99.4	47.0	10.6	19.9	205.0	11.9	106.2	105.9	6.2	36.1

資料出所 I.L.O [Year Book 1953]

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(3) 消費支出及び消費水準の動向

(ロ) 費目別の動き

(B) 食料以外の費目の動き

三八 つぎに、食料以外の費目についてみると、まず、被服は前述のごとく、二八年にはその増加率が鈍化してきているとはいえ、その消費水準は、二六年基準ですでに一八二・五に達しており、二七年に比較し一九・四%増と住居について高い上昇率となつている(第一二六表参照)。

三九 これを年内の動きでみると、とくに六月以降臨時収入の増加もあつて、消費支出は増大し、九月、一〇月と例年以上に被服消費支出が顕著にされたが、十一月には若干の消費増にとどまつて、その消費水準は、はじめて前年同月な下廻るといつた結果をみせている。それにしても、二六年以降の被服消費水準の向上が極めて顕著であり、三年間でほぼ倍近い上昇を示したことは特筆さるべきであろう。

四〇 つぎに光熱についてみると、その消費水準の上昇率は九、五%にとどまつて、費目中最低となつている。しかし、これには電気器具ないし石油コンロの普及化による熱源の転換が反映しているとみられよう。

四一 また住居費についてみると、その消費は名目及び実質ともに費目中最大の上昇率となつている。これは、衣食の充足が一応の段階に達し、二八年にいたつて従来最も回復がおくれでいた住居とくに家具什器類に向つて消費支出をさきうる余地が生じてきた結果であろう(第一二五表及び第一二六表参照)。

第132表 住居消費の内容

第 132 表 住居消費の内容 (全都市一設世帯)

年	住居費計	家賃及地代	住宅修繕	水道料	家具什器
金額	円	円	円	円	円
昭和27年平均	886	260	194	84	323
	(100.0)	(30.0)	(22.4)	(9.7)	(37.9)
28年 #	円	円	円	円	円
	1,128	326	233	89	480
	(100.0)	(28.9)	(20.7)	(7.9)	(42.5)
実質					
昭和27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 #	117.9	99.1	115.1	104.6	149.0

資料出所 総理府統計局

第133表 雑費消費の内容

第133表 雑費消費の内容(全都市一般世帯)

年	雑費計	保健衛生	交通 通信	教育	文房 具	修養 娯楽	煙草	その 他
金額	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和27年平均	4,194 (100.0)	956 (22.8)	312 (7.4)	343 (8.2)	88 (2.1)	953 (22.7)	347 (8.3)	1,195 (28.5)
28年	円 5,351 (100.0)	円 1,129 (21.1)	円 342 (6.4)	円 441 (8.2)	円 101 (1.9)	円 1,145 (21.4)	円 384 (7.2)	円 1,809 (33.8)
実質								
昭和27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	116.8	111.3	103.0	104.2	122.4	106.9	110.7	138.6

資料出所 総理府統計局

第134表 消費水準の回復状況

第134表 消費水準の回復状況(東京勤労者世帯)
(昭和9~11年平均=100)

年	総合	食料			被服	光熱	住居	雑
		計	主食	非主食				
昭和27年平均	80.2	79.3	79.7	79.5	64.4	111.4	54.2	104.3
28年	94.0	100.5	90.1	106.9	82.5	122.1	71.0	106.2

資料出所 戦前は内閣統計局「家計調査」

戦後は総理府統計局「家計調査」

すなわち、住居の内容をみると、家具什器への支出が約五割伸び、住居支出増の大部分がこの費目に向けられているが、ただし、住宅そのものは、部分的な住居補修程度にとどまり、基本的な住居条件は依然としてまだよくない(二七年の不足戸数約三六〇万戸、及び第一三二表参照)。

四二 最後に雑費についてみると、その消費水準は二六年基準一三一・八と二七年に比し一九・四%の増加を示し、これを項目別にみると、保険衛生費や修養娯楽費及び煙草等の増加が主となっている(第一二六表及び第一三三表参照)。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(3) 消費支出及び消費水準の動向

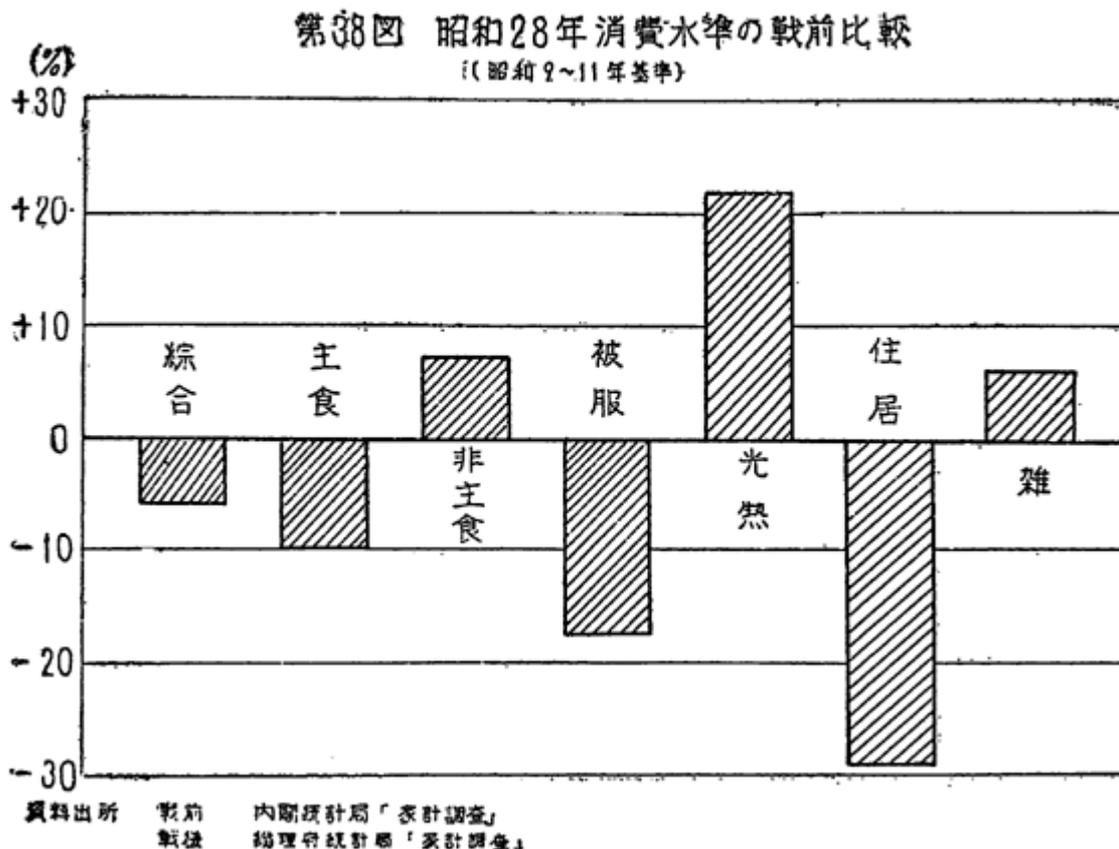
(ハ) 戦前との比較

四三 ここで東京都勤労者世帯について、消費内容ないし消費水準を戦前と比較して入ると、まず、消費水準では、二八年平均で九四・〇%と戦前に近い水準に回復している(第一三四表参照)。

四四 これを費目別にみると、食糧、光熱、雑費が戦前をこえ、とくに光熱水準は二割以上も上廻っている。

なお食料を主食、非主食別にみると、主食が戦前の約九〇%であるのに対し、非主食で逆に一〇六・九%と一割近く戦前を上廻っている。これは、戦前の米食中心主義から一部副食への転換が行われ、食生活の構造的変化が起つていることを示すものであろう。

第38図 昭和28年消費水準の戦前比較



第135表 繊維品の充足状況

第135表 繊維品の充足状況(29年2月)
(単位%)

項目	綿製品	絹製品	毛製品	麻製品	人絹製品	スフ製品	合成繊維製品
充足世帯	67.0	46.9	49.1	25.7	29.6	26.4	31.3
不足世帯	27.2	22.0	38.2	11.4	10.0	6.2	13.7
不需要世帯	0.5	22.0	5.8	47.5	44.2	46.2	32.3
不明	5.3	9.1	6.9	15.4	16.2	18.2	22.7

資料出所 紡績協会

第136表 消費支出費目別構成の戦前戦後の変化

第136表 消費支出費目別構成の戦前戦後の変化
(単位%)

年	総計	食料費			被服費	光熱費	住居費	雑費
		計	主食	非主食				
昭和9~11年平均	100.0	39.5	13.8	25.7	12.3	4.8	18.8	24.6
28年	100.0	49.1	17.8	31.3	12.8	5.0	5.4	27.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 品目分類による。

2) 9~11年は勤労者世帯、28年は一般世帯。

第137表 実質消費支出費目別構成の戦前戦後の比較

第137表 実質消費支出費目別構成の戦前戦後の比較
(単位%)

年	総計	食料費			被服費	光熱費	住居費	雑費
		計	主食	非主食				
昭和9~11年平均	100.0	39.5	13.8	25.7	12.3	4.8	18.8	24.6
28年平均	100.0	41.4	15.1	26.3	9.2	6.4	12.3	31.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 9~11年は勤労者世帯、28年は一般世帯。

2) 28年における対戦前各費目別物価倍率の総合物価倍率に対する比率をもつて調整したもの。

しかし、前記のごとく最近における食内容の動きには、再び漸次戦前への復帰傾向が現われてきているようにもみえる(第一三四表参照)。

四五 一方被服は、相当急速な回復を示しているものの、依然として戦前を二割弱下廻る水準にある。

(注)二九年二月に紡績協会が全国の一般世帯について調査した結果によれば、毛製品、綿製品等が他の品目にくらべ充足世帯の比率が高く、同時に不足世帯の比率も高くなっている(第一三五表参照)。

四六 なお、消費支出の費目別構成について戦前と比較すると、食費率は名目的には、戦前に比し二八年は四九・一%(勤労者世帯に換算すると、四七・二%)とかなり高いが、戦前と戦後の物価体系の相違を考慮したいわゆる実質エンゲル係数でみると、第一三七表が示す如く二八年は四一・四(勤労者世帯に換算すると約三九・九%)でかなり戦前に接近していることが明かとなる。

四七 その他の費目では、住居費が戦前の一八・八%から二八年は五・四%へと四分の一近くも減少していることが注目されるが、これは、戦前の調査世帯が借家世帯のみであつたこと及び戦後の家賃の公定倍率がかなり低いことなどにもとづいている(第一三六表参照)。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(4) 世帯種類別の傾向

四八 以上,家計調査における平均的な勤労者世帯の家計状況についてみたが,つぎにこれを各世帯種類別にみると,それらはかなり違った動きを示している。ただし,家計調査には,後節でも述べる如く,二,三の問題点が含まれており,かつ調査規模の面からしても,所得階層別乃至世帯種類別等の分析は,かなり問題がある。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(4) 世帯種類別の傾向

(イ) 労職別格差

第138表 労職別世帯主勤労収入

第 138 表 労職別世帯主勤労収入
(全都市勤労者世帯)

年	職員(A)	労務者(B)	B/A
	円	円	%
昭 和 27 年	19,435	14,451	74.4
28 年	23,995	17,328	72.2
対 前 年 比	123.5%	119.9%	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第139表 労職別実収支過不足額及び比率の比較

第 139 表 労職別実収支過不足額及び比率の比較
(全都市勤労者世帯)

年		実収入	実支出	過不足額	同実収入 に対する 比 率
		円	円	円	%
職 員	27 年	23,110	22,210	+ 900	+ 3.9
	28 年	29,451	28,031	+1,438	+ 4.9
	対前年比	127.4%	126.2%	159.8%	125.6
労 務 者	27 年	17,719	16,987	+ 732	+ 4.1
	28 年	22,287	21,202	+1,185	+ 5.3
	対前年比	126.3%	124.8%	161.9%	129.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第140表 世帯人員別世帯主収入

第 140 表 世帯人員別世帯主収入
(全都市勤労者世帯)

世帯人員	27年	28年	対前年比
	円	円	%
2人	13,990	17,130	122.4
3人	15,495	18,917	122.1
4人	16,565	20,854	125.9
5人	18,264	22,149	120.6
6人	18,629	23,547	126.4
7人	19,882	22,697	114.2
8人以上	18,261	23,460	128.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

四九 まず、世帯主勤労収入の動きを労職別に見ると、職員世帯では、二八年平均の勤労収入は、二七年を二三・五%上廻っている。これに対し、労務者世帯の勤労収入は一九・九%の上昇率で、したがって職員に対する労務者の格差は若干拡大している。(第一三八表参照)。

五〇 しかし、これを実収支過不足率でみると、第一三九表のごとく、その改善率及び黒字率はともに労務者世帯の方がよく、これは、いわゆる履歴傾向を反映したものといえよう。しかし絶対額では、実収支及び黒字額とも職員世帯の方が多。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(4) 世帯種類別の傾向

(ロ) 世帯規模別格差

第141表 世帯人員別実収支過不足額及び比率

第 141 表 世帯人員別実収支過不足額及び比率
(全都市勤労者世帯)

世帯人員	年	実 収 入	実 支 出	過不足額	同実収入 に対する 比 率
2 人	27 年	円 15,563	円 14,597	+ 966	+ 6.2
	28 年	円 19,319	円 17,838	+1,481	+ 7.7
	対前年比	% 124.1	% 122.2	% 153.3	124.1
3 人	27 年	17,833	16,820	+1,013	+ 5.7
	28 年	22,639	20,669	+1,970	+ 8.7
	対前年比	127.0	122.9	194.5	152.6
4 人	27 年	19,344	18,368	+ 976	+ 5.0
	28 年	24,456	22,974	+1,482	+ 6.1
	対前年比	126.4	125.1	151.8	112.0
5 人	27 年	21,689	20,892	+ 797	+ 3.7
	28 年	26,776	25,212	+1,564	+ 5.8
	対前年比	123.5	120.7	196.2	156.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

五 つぎに世帯人員別にみると、世帯主収入については第一四〇表のごとくであり、また、実収支及びその過不足状況は第一四一表のごとくである。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(4) 世帯種類別の傾向

(ハ) 世帯主年齢別格差

五二つぎに世帯主の年齢階級別で世帯主収入の動きをみると、一般的にいつて、年齢階層が高まるにつれ、収入の増加率も大きいことがみとめられる。すなわち、前年対比では四〇才～四九才階層の増加率(二四・四%増)が最高である。ただし、五〇才以上になると増加率は逆に逡減傾向がみとめられる(第一四二表参照)。

五 勤労者の生活状態

(三) 家計調査からみた勤労者の生活状況

(5) 家計調査における問題点

五三 以上、総理府統計局の家計調査によつて二八年中の勤労者世帯の生活状態についてその推移を述べた。しかし、本調査の調査対象となつた勤労者世帯は、必ずしも全労働者の生活状態を的確に反映しているとはいえず、平均してやや高所得層にかたむいているように思われる。

第142表 年令階層別世帯主収入の前年比較

第 142 表 年令階層別世帯主収入の前年比較 (全都市勤労者世帯)

年 令	27 年		28 年		対前年比
	円	%	円	%	
計	15,877	(100.0)	19,277	(100.0)	121.4
20 ~ 24歳	9,085	(57.2)	9,524	(49.4)	104.8
25 ~ 29歳	12,424	(78.3)	14,585	(75.7)	117.4
30 ~ 34歳	15,414	(97.1)	17,822	(92.5)	115.6
35 ~ 39歳	16,951	(106.8)	20,687	(107.3)	122.0
40 ~ 49歳	18,077	(113.9)	22,493	(116.7)	124.4
50 ~ 59歳	16,751	(105.6)	19,985	(103.7)	119.2
60 歳 以上	11,956	(75.3)	13,846	(71.8)	115.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第143表 「家計調査」と「毎勤」の対前年比較

第143表 「家計調査」と「毎勤」の
対前年比較 (27年平均=100)

項 目	1~6月	7~12月	28年 平均
	%	%	%
賃 金(1) (製造業)	111.8	114.7	113.4
世帯主収入(2)	121.9	124.2	123.2
世帯員収入(2)	120.1	122.1	121.6
実 収 入(2)	123.3	126.3	125.0
実 支 出(2)	121.4	125.2	123.5

資料出所 1) 「毎月勤労統計全国調査」製造
業月間現金給与総額
2) F I E S 全都市勤労者世帯

五四 たとえば、いま二八年における本調査の世帯主収入と毎月勤労統計による製造業平均賃金との対前年上昇率を比較してみると、第一四三表のごとく九・八ポイントのギャップ(調査産業総数とのひらきでは七・二ポイント)を生じている。

このギャップは、主として両調査の調査対象の構成が相違しており、かつ、その構成グループ別(労職、産業、年齢、地域、男女別等)の賃金上昇率が前述の如くかなりの格差をもっていることに起因している。

五五 すなわち、家計調査においては、(イ)労職別では、職員世帯の占める比率が毎勤に比して相対的に高く、また、(ロ)産業別には公務、サービス、公益事業、金融業等の世帯が多く、(ハ)世帯主年齢階級別及び世帯規模別では、四〇才前後の世帯、すなわち、四~五人世帯の占める比率がかなり高い。しかも、家計調査においては単身者世帯が全く含まれていない。さらに、(ニ)地域にみても、家計調査は人口五万以上の都市世帯のみである。

このような構成上の特徴は、この調査の結果をして全労働者の平均よりかなり高い数字たらしめている。

第144表 労職別勤労収入比較

項 目	第144表 労職別勤労収入比較		
	計	職 員	労務者
	%	%	%
勤労者世帯収入(全都市)	100.0	112.2	83.4
毎月勤労統計賃金(製造業)	100.0	143.3	88.2

第145表 労職別世帯分布の推移

第145表 労職別世帯分布の推移 (FIES)

項	目	世帯数	世帯人員	有業人員
27年	職 員 勞 務 者	1,191(57.5)	4.77	1.36
		881(42.5)	4.78	1.46
28年	職 員 勞 務 者	1,196(60.1)	4.75	1.39
		794(39.9)	4.81	1.50

(注) ① 職別の27年構成比率をもつて対前年比を修正推定すると

	F I E S	修 正
27 年	17,320	17,317
28 年	21,341	21,162
対前年比	123.2%	122.2%

となり、その開きは 1.0 ポイントである。

第146表 産業別世帯分布の推移

第 146 表 産業別世帯分布の推移

年	全産業	製造工業	卸売及小売業	金融及保険業	運輸公益	公務	其他
	%	%	%	%	%	%	%
27年	100.0	34.6	9.6	4.5	19.9	14.5	17.9
28年	100.0	34.0	9.3	4.4	18.6	14.3	19.4

(注) そこで27年産業別構成比率による修正をみると

	F I E S	修 正
27 年	20,296円	20,305円
28 年	25,170円	25,162円
対前年比	124.0%	123.9%

となり、その開きは 0.1 ポイントである。

第147表 世帯主年令階級別世帯分布の推移

第147表 世帯主年令階級別世帯分布の推移

年	計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
27年	100.0	0.7	4.9	12.0	16.2	18.6	30.3	14.3	2.9
28年	100.0	0.4	4.0	10.9	16.6	18.7	30.5	15.7	3.4

(中位数38.8歳～39.9歳)

(注) そこで、世帯主年令階級別の27年構成比率をもつて対前年比を修正推定すると

	F I E S	修 正	
27年	15,877円	15,856円	
28年	17,277	18,670	となり、その開きは
対前年比	121.4%	117.7%	3.7ポイントである

第148表 世帯人員別世帯分布の推移

第148表 世帯人員別世帯分布の推移

年	計	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
27年	100.0	7.2	17.5	23.5	20.6	15.4	9.2	6.6
28年	100.0	6.2	16.3	25.2	22.2	15.3	9.0	5.8

(注) そこで世帯人員別の27年構成比率をもつて対前年比を修正推定すると

	F I E S	修 正	
27年	17,320円	17,296円	となり、その開
28年	21,341	21,270	きは0.2ポイン
対前年比	123.2%	123.0%	トである。

(注)なお、これら家計調査の世帯構成が世帯の交替(家計調査においては毎月調査世帯が六分の一ずつ交替している)の影響などで、少しずつ変化を示してきていることの要因も見逃しえない。いまこの構成の差が年平均値に及ぼす影響を推定して与ると、第一四五一表～第二四八表の示すように(イ)職員世帯比率の増加によるもの約1%(二七年労職別ウエイトを用いて算出したもの、以下各項ともこれに準ずる)

第149表 業種別年令階層別世帯主収入上昇率とウエイトの変化

第149表 業種別年齢階層別世帯主収入上昇率とウェイトの変化

年 令	総 平 均		製 造 業		卸 売 及 小 売 業		金 融 保 険 業		運 輸 公 益	
	I 収入 上昇 率	II ウ ェ イ ト の 変 化	I	II	I	II	I	II	I	II
～19歳	135.0	0.4	184.3	0.5	103.4	1.1	—	0	—	0.3
20～24	131.3	1.0	122.0	0.3	113.7	5.0	111.5	0.9	150.7	0.1
25～29	113.2	1.8	114.3	2.0	116.4	3.3	86.3	4.3	115.0	0.4
30～34	109.4	△1.1	110.2	0.5	119.2	2.1	83.1	△8.6	111.3	△3.6
35～39	125.8	△1.6	125.8	△1.5	129.7	△4.8	167.5	1.8	134.1	△3.4
40～44	117.5	0.2	119.9	0.8	119.6	△5.9	111.4	0	116.1	1.7
45～49	112.1	1.0	117.2	0.0	109.5	△0.8	104.7	8.9	116.2	2.0
50～54	131.7	△1.3	115.8	△1.5	177.6	△1.8	143.2	2.5	124.3	△0.4
55～59	109.6	△0.2	89.6	0.7	95.9	2.2	114.9	△6.5	152.2	△0.7
60歳～	133.0	0.2	164.5	△0.6	88.4	△0.6	106.7	△2.5	133.9	1.4
平 均	119.3	—	118.1	—	128.3	—	113.3	—	121.3	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) Iは $\frac{28\text{年世帯主本業収入}}{27\text{年世帯主本業収入}}$

II (27年の年齢別構成百分比) - (28年の年齢別構成比)

△はマイナス。

(口)三〇歳以上世帯層の増加によるもの約三・七%(ハ)四～五人世帯の増加によるもの約〇・二%,(ニ)産業別で金融業等の世帯の増加によるもの約〇・一%となる。

なお、この点について経済審議庁が行った分析の結果によると、第一四九表のごとくで、このことをうらがきしている。

五 勤労者の生活状態

(四) 国民所得の面からみた勤労者の生活

五六 以上のように、右の家計調査にもとづく結果がそのまま全労働者の生活状態を代表的に表示しているかどうかについては多少問題になる点もあるので、これを総計的概念としての国民所得統計によつて以下補足してみよう。

第150表 実質国民所得の推移

第150表 実質国民所得の推移

年	実質所得	同指数	同対前 年 比	一人当 実質所得	同指数	同対前 年 比
	20億円	%	%	円	%	%
昭和9～11年度	14.4	100.0	—	210	100.0	—
昭和21年度	8.3	57.6	—	110	52.4	—
22 〃	8.8	61.1	106.0	113	53.8	102.7
23 〃	10.3	71.5	117.0	129	61.4	114.2
24 〃	11.9	82.6	115.5	145	69.0	112.4
25 〃	14.1	97.9	118.5	169	80.5	116.6
26年(暦年)	15.3	106.3	—	182	86.7	—
〃年(年度)	15.6	108.3	110.6	185	88.1	109.5
27年(暦年)	17.4	120.8	113.7	203	96.7	115.3
〃年(年度)	18.0	125.0	115.4	210	100.0	113.5
28年(暦年)	19.3	134.0	110.9	223	106.2	109.9

資料出所 経済審議庁 「国民所得報告」

第151表 分配国民得の推移

第151表 分配国民所得の推移

項 目	昭和9 ~11年	昭和27年	昭和28年	27年の 対前年比	28年の 対前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%
合 計	14,372	5,791,306	5,878,200	117.0	115.5
勸 勞 所 得	5,586	3,360,536	2,838,600	127.5	120.3
賃 金 及 俸 給	5,283	2,157,561	—	125.8	—
そ の 他	303	202,975	—	147.7	—
個 人 業 主 所 得	4,501	2,185,429	2,407,300	118.2	110.2
農 林 水 産 業	1,969	1,099,236	—	113.3	—
営 業 そ の 他	2,532	1,086,193	—	123.6	—
個 人 貸 貸 料 所 得	1,304	46,597	56,800	123.6	121.9
個 人 利 子 所 得	1,314	74,301	104,100	143.7	140.1
法 人 所 得	1,254	406,029	466,000	77.6	114.8
官 公 事 業 剩 余 等	419	26,524	22,400	64.0	84.5
海 外 よ り の 純 所 得	△ 6	△ 8,110	△ 17,000	—	—

資料出所 経済審議庁 「国民所得報告」

(注) △印は減。

五 勤労者の生活状態

(四) 国民所得の面からみた勤労者の生活

(1) 国民所得とその配分状況

五七 まず、二八年の分配国民所得をみると、総額五兆八、七八二億円と二七年を一五・五%上廻つた(二七年の対前年増加率は一七・〇%増)。これを実質国民所得になおしてみても、第一五〇表の示すごとく、戦争直後の二一年度では戦前の五七・六%にすぎなかつたものが、その後経済の回復とともに上昇し、二六年にはじめて戦前水準を超え、二八年では戦前を三四・〇%上廻るにいたつている。

なお、人口の増加を考慮して一人当り実質国民所得としてみても、二一年度では戦前の五二・四%であつたものが、年々著しい発展率をみせ、二八年には遂に戦前を六二・一%上廻るにいたつている。

五八 このように著しい国民所得の回復過程にあつて、そのうちの勤労所得は総額の四八・三%に達し、二七年の四六・四%にくらべ、更にその比率が増加してきている。

第152表 分配国民所得構成の変化

第 152 表 分配国民所得構成の変化
(単 位 %)

項 目	昭和9 ~11年	昭和27年	昭和28年
合 計	100.0	100.0	100.0
勤 勞 所 得	38.9	46.4	48.3
賃 金 及 び 俸 給	36.8	42.4	44.2
そ の 他	2.1	4.0	4.1
個 人 業 主 所 得	31.3	42.9	40.9
農 林 水 産 業	13.7	21.6	19.7
営 業 そ の 他	17.6	21.3	21.2
個 人 賃 貸 料 所 得	9.1	0.9	1.0
個 人 利 子 所 得	9.1	1.5	1.8
法 人 所 得	8.7	8.0	7.9
官 公 事 業 剩 余 等	2.9	0.5	△0.1
海 外 よ り の 純 所 得	0	△0.2	△0.3

資料出所 経済審議庁「国民所得報告」
(注) △印は減。

第153表 分配国民所得の国際比較

第153表 分配国民所得の国際比較 (1952年)

(単位%)

国	総額	勤労所得	個人業主所得	法人所得	個人利子所得	個人貸貸料所得	官公事業 剰余等
日本	100.0	46.4	42.9	2.0	1.5	0.9	0.5
米国	100.0	65.6	14.8	13.9	2.4	3.3	—
英国	100.0	65.3	10.6	17.1	1.0	3.6	2.4
西独	100.0	63.5	36.3				

資料出所 1) 日本、米国及び英国は経済審議庁調。

2) 西独はドイツ銀行調。

五九 また分配国民所得の構成を国際的に比較してみると、一九五二年(昭和二七年)で勤労所得の占める比率は日本では六・四%で、米国の六五・六%、英国の五六・八%、また同じ敗戦国たる西ドイツの六三・五%を下廻っているが、これは、わが国の雇用者の全就業者に対する割合が極めて少ないことに基くもので、したがって、全就業者一人当りの所得に対する雇用者一人当りの所得の比率では、日本は米国、英国及び西ドイツと比較してかなり高いことになる(第一五三表参照)。

五 勤労者の生活状態

(四) 国民所得の面からみた勤労者の生活

(2) 個人所得及び個人支出

六〇 つぎに、勤労所得や個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得等全個人が受取る所得とその支出状況についてみると、二八年の個人所得は、五兆五、三二六億円で前年より一六・四%増加しており、そのうち六・八%は租税等の負担額となり、残り五兆一、五四四億円が個人の可処分所得となつている。可処分所得のうち個人消費支出に廻つた分は八三・七%の四兆三、一一七億円で、前年とくらべると一九・五%増である。

六一 なお、これを戦前と比較すると、個人税及び税外負担の構成比率は戦前の四・〇%に対し、戦後は次第に軽減の方向を辿りつつはあるが、二八年においてたお六・八%であり、可処分所得に対する個人消費支出と貯蓄の割合は、戦前の八五対一五に対し、二八年は八四対一六とほぼ同一比率となつている(第一五四表参照)。

第154表 個人所得とその支出状況

第154表 個人所得と

項目	昭和9～11年	同構成率 比	昭和27年
個人支出計	百万円 13,474	% 100.0	百万円 4,751,695
個人消費支出	10,962	81.3	3,608,526
個人税及び税負担	541	4.0	340,124
個人貯蓄	1,971	14.7	803,045
個人所得計	13,474	100.0	4,751,695
勤労所得(発生額)	5,586	—	2,360,536
社会保険備主負担	26	—	60,112
社会保険被備者負担	30	—	43,417
勤労所得(受取額)	5,530	41.0	2,257,007
個人業主所得	4,501	33.4	2,185,429
個人賃貸料所得	1,304	9.7	46,597
個人配当所得	568	4.2	56,308
個人利子所得	1,314	9.7	74,301
海外からの純所得	△ 6	0	△ 8,110
振替所得(含赤字公債利子)	263	2.0	140,163
可処分所得	12,933	—	4,411,571

資料出所 経済審議庁「国民所得報告」

その支出状況

同構成 比率	昭和28年	同構成 比率	27年の 対前年比	28年の 対前年比
%	百万円	%	%	%
100.0	5,532,600	100.0	123.6	116.4
75.9	4,311,700	78.0	121.2	119.5
7.2	378,200	6.8	104.5	111.2
16.9	842,700	15.2	148.4	104.9
100.0	55,326,000	100.0	123.6	116.4
—	2,838,600	—	127.5	120.3
—	59,000	—	124.4	135.9
—	71,900	—	124.9	119.6
47.5	2,707,700	48.9	127.6	120.0
46.0	2,407,300	43.5	118.2	110.2
1.0	56,800	1.0	123.5	121.9
1.2	90,200	1.6	131.8	160.2
1.6	104,100	1.9	143.6	140.1
△0.2	△ 17,000	△0.3	450.6	—
2.9	183,500	3.3	146.0	130.9
—	5,154,400	—	125.4	—

六二 次に社会保障的給付として個人の生活水準にプラスとなるものに振替所得があるが、この振替所得は個人所得の三・三%に当り、戦前から戦後にかけて増加してきている(第一五五表参照)。

更に、個人消費支出には含まれないが、個人の生活にプラスとなる公衆衛生及び医療並びに社会福祉(保健所、伝染病予防、結核予防、児童保護、身体障害者保護、公益質屋等々に要する経費)等の政府支出がある(第一五六表参照)。

六三 これを一般会計予算に占める社会保障関係国庫負担額の比率によつてみると二三年度の三・〇%から逐年一貫して増加し、二八年度には一二・五%に達している。

なお、この社会保障関係経費の国庫負担分のほかに地方負担分もあるので、これを含めれば若干変つてくる。

六四 次に個人消費支出を国一民一人当りに換算してみると、第一五七表のごとく、二八年は戦前の一〇七・五%となつており、家計調査から算出した第一五八表の総合国民消費水準(二八年で一〇八・八%)とほぼ同一の水準にある。なお両調査による消費水準は、家計調査では全国世帯中の一部標本世帯の実績から算出しているのに対し、国民所得統計による分は主として間接的資料を使用して全国的なものを推計しているので、両調査による消費水準の性格は若干相違している。

第155表 振替所得の推移 (単位百万円)

項目	昭和9~11	26年	27年	28年
合計	263	96,022	140,163	183,500
健康保険	23	19,830	25,120	—
厚生年金保険	—	2,412	19,534	—
船員保険	—	1,581	3,793	—
火災保険	—	13,379	18,915	—
労働者災害補償保険	2	10,464	10,624	—
共済組合	—	18,392	21,097	—
恩給	173	6,386	10,185	—
町村吏員恩給	—	627	813	—
生活保護費	12	22,652	29,784	—
赤字公積利子	53	299	298	—

資料出所 経済審議庁「国民所得報告」

第156表 社会保障関係費の国庫負担額の推移

第156表 社会保障関係費の国庫負担額の推移

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度— 27年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社会保険	12,592	14,712	20,825	28,722	7,897
国家扶助	16,384	21,374	24,630	26,506	1,876
公衆衛生及び医療	6,982	9,637	11,897	13,694	1,797
社会福祉	3,430	* 2,726 4,551	* 3,604 5,248	8,256	3,006
合計(1)	39,388	50,274	62,600	77,178	14,578
遺家族及び旧軍人等恩給費(2)	—	—	20,153	50,718	30,561
(1) + (2)	—	—	(82,753)	(127,896)	(45,143)
国家予算	661,406	793,707	932,536	1,027,251	94,715
予算に対する割合	6.0%	6.3%	6.7% (8.9%)	7.5% (12.5%)	—

資料出所 社会保障制度審議会事務局調

- (注) 1) 予算による額を示したものである。
 2) * は平衡交付金として交付されていた額を示す。
 3) () は遺家族及び旧軍人等恩給費を含む。
 4) 歳入のあるものは、これを差引いた国庫負担分による。

第157表 実質国民消費水準の推移

第157表 実質国民消費水準の推移

年	実質個人 消費支出	同指数	同対前 年比	一人当り 実質個人 消費支出	同指数	同対前 年比
	十億円	%	%	(円)	%	%
昭和9～ 11年平均	11.0	100.0	—	160	100.0	—
21年度	6.9	62.7	—	92	57.5	—
22 "	7.5	68.2	108.7	96	60.0	104.3
23 "	8.5	77.3	109.0	106	66.3	105.0
24 "	9.4	85.5	110.6	115	71.9	108.5
25 "	10.4	94.5	110.6	125	78.1	108.7
26年(歴年)	11.2	101.8	—	133	83.1	—
" (年度)	11.6	105.5	111.5	137	85.6	109.6
27年(歴年)	13.2	120.0	117.9	154	96.3	115.8
" (年度)	13.7	124.5	118.1	160	100.0	116.8
28年(歴年)	14.9	135.5	112.9	172	107.5	111.7

資料出所 経済審議庁 「国民所得報告」

五 勤労者の生活状態

(五) 物資供給状況からみた国民生活の状態

六五 最後に、勤労者生活の二八年における動向を物量供給の面からうらづけてみよう。すなわち経済審議庁の生産指数によつて、非耐久財生産の動きを、さらに生活物資供給量については同じく経済審議庁の国民一人当り生活物資供給量を用いてながめてみよう。

六六 総括の項でみたように、二八年は製造業生産指数で約一三・五%の増加をみたが、これを耐久財、非耐久財別にみると、耐久財でも二一・八%増と極めて大巾な生産増をみせているが、一方、非耐久財は二八年では二七年に対し二三・〇%増と耐久財指数の上昇率を更に上廻つた増加となつた。

第158表 国民消費水準の動向

第158表 国民消費水準の動向
(昭和9~11年=100)

年 月	全国平均	都 市 (東京)	農 村 (全国)
昭和25年平均	79.2	69.8	93.5
26 〃	82.7	68.9	103.4
27 〃	96.0	80.2	119.8
28 〃	108.7	94.0	130.8
(28年の対前年比)	(113.2)	(117.2)	(109.2)
28年 1月	99.5	82.5	125.2
2 〃	103.5	81.5	136.6
3 〃	86.7	84.4	130.1
4 〃	102.4	82.7	131.9
5 〃	97.0	83.1	117.9
6 〃	98.0	90.8	110.1
7 〃	108.0	101.8	117.2
8 〃	107.4	91.0	132.1
9 〃	102.6	88.9	123.2
10 〃	107.6	92.8	129.9
11 〃	111.3	95.7	134.6
12 〃	159.2	147.7	176.4

資料出所 経済審議庁調

六七 そこでこれを部門別にみると、印刷出版関係の三五・九%増が最も高く、また、これと関連する紙及び類似品でも三〇・〇%の増加で、二七年における増加率を倍近く上廻っている。

なお、食料品では一八・六%増と、これも二七年の増加率九・六%を倍近く上廻り、紡織、衣服及び身積り品、煙草もそれぞれ一五・五%、六・〇%、四・五%の増加となつていて、一般的にいつて生産の動きは国民消費の向上を反映して好調だつたといえる(第一五九表参照)。

六八 つぎに国民一人当り生活物資供給量について戦前との比較をしてみよう。前述の生産の顕著な増加に加え、二八年における著しい輸入増加を反映して国民一人当り生活物資供給量は戦前の二〇・八%と二七年を七・九%上廻っている(第一六〇表参照)。

六九 費目別では、二八年において最高は雑費の三二・六%であり、ついで光熱の二九・一%、被服の二四・八%、住居の一〇四・〇%の順となつているが、一方食料は九八・二%と僅かながらまだ戦前水準に復帰していない。

第159表 産業別生産指数の対前年比

産 業	27 年	28 年
産 業 活 動	110.4	120.6
鉱 工 業	110.4	120.9
鉱 業	103.1	107.0
製 造 業	111.4	122.5
食 料 品 製 造 業	109.6	118.1
煙 草 製 造 業	106.5	104.5
紡 織 業	114.2	115.5
木材及び木製品製造業	100.5	106.0
紙及び類似品製造業	115.0	130.0
印刷出版及び類似品製造業	141.6	135.9
化 学 工 業	117.8	127.9
石油及び石炭製品製造業	150.2	127.9
ゴ ム 製 品 製 造 業	98.8	129.2
皮革及び皮革製品製造業	109.2	133.6
ガラス及び土石製品製造業	101.2	111.8
第 一 次 金 属 製 造 業	107.4	115.7
金 属 製 品 製 造 業	104.4	131.1
機 械 製 造 業	97.1	122.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	113.6	126.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	106.2	134.4
医療機械、理化学機械、写真機、 精密機械器具及び時計製造業	115.0	133.6
耐 久 財	104.6	121.8
非 耐 久 財	117.2	123.0

(注) 経済審議庁資料より算出したもの。

食料の回復率は最も鈍くなつているが、主食、非主食別にみると、非主食では一〇四・〇%と戦前水準を若干上廻つているのに反して、主食は九〇・六%と一割近く戦前を下廻つている。

なお、この供給量指数が前述の消費水準指数と合しないのは、生活様式の差異や工場商店等在庫の増減分の調整が資料の関係上充分に行われていないことなどのためである。

第160表 国民一人当り生活物資供給量指数の推移

第160表 国民一人当り生活物資供給量指数の推移

(昭和9～11年平均=100)

項 目	昭和26年	27年	28年	28年の 対前年比
総 合	91.4	102.7	110.8	107.9
食 料	89.5	95.9	98.2	102.4
主 食	91.4	92.3	90.6	98.2
非 主 食	87.6	98.3	104.0	105.8
水 産 物	95.9	113.4	117.5	103.6
肉 類	87.7	102.2	116.4	113.9
乳卵及び加工品	122.2	150.9	163.6	108.4
豆及び野菜	92.8	94.1	103.1	109.6
調 味 料	83.7	88.8	100.7	113.4
果 物	73.4	98.5	75.0	76.1
酒 類	50.2	58.6	65.8	112.3
其の他飲料	129.1	144.2	128.7	89.3
被 服	70.2	99.5	114.8	115.4
衣 料	68.3	102.7	117.3	114.2
身 廻 品	76.3	80.4	93.1	115.8
住 居	104.3	98.9	104.0	105.2
住 宅	91.1	90.8	90.6	128.0
水 道	196.0	205.8	209.2	101.7
家 具 什 器	132.2	114.9	131.1	114.1
光 熱	113.5	110.9	119.1	107.4
雑 費	99.3	116.9	137.6	117.7
保 健 衛 生	75.8	79.2	89.9	113.5
交 通 通 信	190.5	197.5	210.9	106.8
教 育	205.0	257.1	256.8	99.9
文 房 具	69.1	85.7	96.8	113.0
修 養 娯 楽	93.2	137.4	187.1	136.2
煙 草	112.5	116.7	129.2	110.7

資料出所 経済審議庁調